

在宅医療・介護連携推進協議会	協議資料
令和2年11月27日	
市役所 208.209 会議室	

令和2年度 第3回
立川市在宅医療・介護連携推進協議会
協議資料

令和2年11月27日（金）

立川市 福祉保健部 高齢福祉課

報告事項①

市民向け 相談機関案内ちらしの歯科医院内設置について / 高齢福祉課在宅支援係	
目的	立川市民(特に高齢者)にとって身近な、市内の歯科医院に、高齢者の介護の相談窓口の案内を記載した <u>ちらしを設置し</u> 、受付や歯科衛生士、歯科医師から市民に <u>配布</u> してもらうことで、市民が気軽に相談できる体制整備を図る。
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・立川市地域包括支援センター運営協議会で提案あり。 ・市が A6 サイズのチラシを作成し、立川市歯科医師会を通じて、加入している歯科医院にチラシの配布を依頼する。 ・歯科医院の会計時、診察等の中で、歯科医院のスタッフから患者さんに手渡していただくことで、市民は「かかりつけ歯科医師から紹介された確かな信頼できる相談機関だ。」という安心を得られる。 ・各歯科医院へは、市内に 6 か所ある地域包括支援センターの職員が直接届けに伺うため、包括職員が地域にある歯科医院のスタッフと直接顔を合わせてコミュニケーションをとる機会にもなる。
背景と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・立川市内に居住している高齢者は、単独世帯または老齢の夫婦世帯が多い。その大半は、介護サービス未利用で地域の支援者とのつながりもなく、自宅において一人で介護を行っている市民もいる。 ・サービスを利用しない介護者の特徴として、「<u>介護の相談窓口があること自体を知らない</u>」「<u>活用方法がわからない</u>」状況があり、窓口に関する案内が必要である。 ・介護を必要としている高齢者は、介護関係者とのつながりは無くても医療とのつながりはあることが多いので、歯科医院で会計の際などに、介護に関する案内ができると効果的であると考える。

報告事項②

介護人材確保のための事業	
事業名	介護人材緊急確保対策事業（介護保険課）
時期	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
内容	<p><u>補助対象事業者</u>: 下記1～5いずれかを市内で行う法人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 居宅サービスを行う事業 2. 地域密着型サービスを行う事業 3. 施設サービスを行う事業 4. 介護予防サービスを行う事業 5. 地域密着型介護予防サービスを行う事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>R2/4/1以降に介護職員初任者研修を受講し、その後市内の事業所に職員として3か月以上継続して就労している場合に、上記の対象事業所に職員1人あたり上限10万円を補助</p> </div> <p style="text-align: center;">* 研修受講者個人宛の補助金ではありません</p> <p><u>対象となる経費</u>: 事業者が「補助対象となる介護職員」について研修事業者に直接支払った受講経費、または介護職員が負担した受講経費として当該職員に支払った支給金</p> <p style="text-align: right;">詳細は立川市 HP 参照</p>

事業名	立川市介護サービス事業者緊急支援事業給付金(立川市介護保険課)
対象	令和2年4月1日から5月31日までの間に、立川市の介護保険被保険者に対し、以下の介護サービスを提供した事業所(R2/10/1 現在立川市に所在)
内容	<p><u>サービス種類</u>:</p> <p>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型協働生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型特別養護老人ホーム、居宅介護支援、居宅予防支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1事業所につき300,000円を支給</p> </div> <p><u>申請時期</u>: 令和2年10月1日から令和2年12月28日まで 申請書式は立川市 HP からダウンロード可 詳細は立川市 HP 参照</p>

<p>調査報告 立川市内の高齢者施設における設備・人員体制・感染症対策に関する調査</p>	
<p>時期</p>	<p>訪問調査 16 施設(介護保険指定なし):令和 2 年 6 月 1 日から 7 月上旬 郵便調査 10 施設(介護保険指定あり):令和 2 年 6 月 25 日から 8 月下旬</p>
<p>調査の背景</p>	<p>立川市 第 7 次高齢者福祉計画の基本目標 3「安心して暮らせる住まいの整備」に基づき、立川市内の高齢者施設(サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム)の、コロナ禍における感染症対策の実態と看取りの状況を特に注目しながら、設備・人員体制などの実態を調べた。</p>
<p>調査内容</p>	<p>調査対象施設:介護保険指定なしのサービス付き高齢者住宅 8 施設 介護保険指定なしの有料老人ホーム・ 軽費老人ホーム 8 施設 介護保険指定ありの有料老人ホーム・ サービス付き高齢者住宅 10 施設 調査対象人数:上記 26 施設合計 1736 人(定員 2137 人)</p> <p>各施設の感染症対策の状況:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策については、調査した全施設が、各施設が持つ既存の感染症マニュアル等を参考に職員・入居者共にマニュアルを整備・遵守している状況がわかった。「ケアに関するフローを作成した」「職員用の健康管理マニュアルを定めた」等の工夫があり、対応策を全職員に徹底する工夫として、「朝礼で全員に伝えた」「職員用メールアドレスに一斉配信した」「全員に文書を配布した」「ノートを回覧した」「休憩時間などに掲示板を見るよう求めた」などがあつた。また、「国の支援金を活用し、陰圧室を新規で設置した」施設もあつた。 ・訪問調査した 16 施設すべてが、施設入室者の入退室の時刻・用件・所属等を記録し、体温測定もほぼ実施していた。また、入居者と家族等の面会は原則禁止し、入居者の外出には届の提出を求めるなどして、状況把握を行っていた。 <p>各施設の ACP の状況:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査した 26 施設のうち“看取りを行っている”のは、<u>20 施設(76%)</u>であり、行わない理由は「医療提供体制がないから」「系列の施設へ転居を勧めるから」等であつた。 ・ACP の書式は、本人のサインが記されたもの、方向性のみ尋ねたもの、人工呼吸器の使用希望有無を yes/no で答えるもの等、各施設により様々であつたが、<u>いずれの施設も随時書き直しができる前提で整備されていた。</u>

調査報告	入院施設を持つ医療機関との連携窓口調査																					
調査の背景	<p>地域ケア会議にて「在宅療養中の立川市民が市内の病院に入院した際は介護関係者との入退院連携がスムーズであるが、他市の病院に入院した際には難航する」ことが地域課題としてあったこと、また、在宅医療・介護連携推進事業のうち、(ク)関係市町村との連携の取組として、北多摩西部医療圏域6市の在宅医療介護連携推進事業担当・連携窓口担当者によびかけ、調査を実施した</p>																					
調査の対象	<p>北多摩西部医療圏域の6市にある入院施設をそなえた病院(小児等除く) JMAP 地域医療情報システム(日本医師会)による 2020/9/1 現在</p> <table border="1" data-bbox="475 685 1339 1032"> <thead> <tr> <th>市</th> <th>病院数</th> <th>総病床数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立川市</td> <td>7院(災害医療センターなど)</td> <td>1547</td> </tr> <tr> <td>昭島市</td> <td>6院(東京西徳洲会病院など)</td> <td>1196</td> </tr> <tr> <td>国分寺市</td> <td>2院(国分寺病院など)</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>国立市</td> <td>2院(国立さくら病院など)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>東大和市</td> <td>1院(東大和病院)</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>武蔵村山市</td> <td>3院(村山医療センターなど)</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>	市	病院数	総病床数	立川市	7院(災害医療センターなど)	1547	昭島市	6院(東京西徳洲会病院など)	1196	国分寺市	2院(国分寺病院など)	262	国立市	2院(国立さくら病院など)	64	東大和市	1院(東大和病院)	284	武蔵村山市	3院(村山医療センターなど)	663
市	病院数	総病床数																				
立川市	7院(災害医療センターなど)	1547																				
昭島市	6院(東京西徳洲会病院など)	1196																				
国分寺市	2院(国分寺病院など)	262																				
国立市	2院(国立さくら病院など)	64																				
東大和市	1院(東大和病院)	284																				
武蔵村山市	3院(村山医療センターなど)	663																				
調査内容	<p>1、ケアマネジャーが主治医からの意見・コメントを求める際に、どのように連絡等すればいいか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン(新規・更新)作成時の意見を伺いたい場合 ・サービス担当者会議における開催調整または意見を伺いたい場合 ・利用者の病状や医療・介護への指示を伺いたい場合 ・福祉用具貸与(購入)における意見を伺いたい場合 ・医療系サービス導入における意見を伺いたい場合 <p>2、利用者の入退院の際に、ケアマネジャーがどのように連絡等すればいいか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時の情報提供やケアプラン送付方法 ・退院時カンファレンスについて ・入院中の様子や退院等の見込みについて <p>3、ケアマネジャーが医療機関との連携を図るうえで、利用者に費用負担が発生するか？</p> <p>4、退院時カンファレンスを行うケースは全体の何割か？ 行うケース、行わないケースの基準はあるか？</p>																					
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議・居宅介護支援事業者等連絡会等を通じて、ケアマネジャーやMSW等に配布し、情報共有および他市との連携の際に使用してもらう ・6市の在宅医療・介護連携相談窓口担当へ情報提供し、市をまたぐ入退院に際し、連携がスムーズに行われることを期待する 																					

※今回の調査を通じ、他市の状況把握が出来たとともに、書面の取り扱いや各院内ルールの見直しをしてもらえる機会となった

調査報告	地域包括支援センター機能強化に関する調査																																
目的	地域包括支援センター評価指標 34{介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか}に沿って、介護保険事業所がコロナ禍における 感染拡大防止対応 (関係者同士の非接触が望ましいコロナ禍において、意見交換を行うツールが確立されているか)として、どの程度 ICT 化に取り組んでいるのか、各媒体の使用状況を把握する																																
調査対象および回答状況	<p>立川市各種連絡会の開催案内をしている介護保険事業所 2020/8/17 現在</p> <p>居宅介護支援事業所(連絡会関係) 80 件(回答 37 件 回答率 46%)</p> <p>訪問介護事業所 58 件(27 件 47%)</p> <p>通所介護事業所 72 件(17 件 24%)</p> <p>訪問看護ステーション 24 件(14 件 58%)</p> <p>合計 95 件・回答率 41%</p>																																
回答内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>MCS (メディカルケアステーション)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>AYAMU (アヤム) (情報共有グループツール)</p> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">居宅介護</td> <td style="width: 25%;">通所介護</td> <td style="width: 25%;">居宅介護</td> <td style="width: 25%;">通所介護</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問介護</td> <td>訪問看護</td> <td>訪問介護</td> <td>訪問看護</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>ZOOM (ズーム)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>在宅医療・介護資源マップ・Web 版</p> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 25%;">居宅介護</td> <td style="width: 25%;">通所介護</td> <td style="width: 25%;">居宅介護</td> <td style="width: 25%;">通所介護</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問介護</td> <td>訪問看護</td> <td>訪問介護</td> <td>訪問看護</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	居宅介護	通所介護	居宅介護	通所介護					訪問介護	訪問看護	訪問介護	訪問看護					居宅介護	通所介護	居宅介護	通所介護					訪問介護	訪問看護	訪問介護	訪問看護				
居宅介護	通所介護	居宅介護	通所介護																														
訪問介護	訪問看護	訪問介護	訪問看護																														
居宅介護	通所介護	居宅介護	通所介護																														
訪問介護	訪問看護	訪問介護	訪問看護																														

・使用しない理由について

＜居宅介護支援事業所＞

MCS
(メディカルケアステーション)

法人内使用環境制限など …5 件
使用方法がわからない …4 件
使用する機会がない …3 件

AYAMU (アヤム)
(情報共有グループツール)

使用する機会がない …3 件
使用方法がわからない …2 件
法人内使用環境制限など …1 件
無回答 …1 件

ZOOM (ズーム)

法人内使用環境制限など …2 件
今後使用検討 …2 件
使用方法がわからない …1 件
無回答 …1 件

在宅医療・介護資源マップ・Web 版

情報把握・使用機会がない…9 件
ツールを知らない …4 件
紙使用で WEB 版未使用 …2 件
今後使用検討 …2 件
無回答 …1 件

★OneDrive、Dropbox、LINE WORKS、Google ドライブを使用している事業所もある。

＜訪問介護事業所＞

MCS
(メディカルケアステーション)

ケアマネ連携等にて不要 …4 件
法人内使用環境制限など …3 件
使用方法がわからない …3 件

AYAMU (アヤム)
(情報共有グループツール)

使用する機会がない …2 件
法人内使用環境制限など …2 件
使用方法がわからない …1 件
ケアマネ連携等にて不要 …1 件

ZOOM (ズーム)

法人内使用環境制限など …3 件
今後使用検討 …3 件
ケアマネ連携等にて不要 …1 件
他のツールを使用 …1 件

在宅医療・介護資源マップ・Web 版

情報把握・使用機会がない…4 件
無回答 …3 件
法人内使用環境制限など …2 件
ツールを知らない …1 件
紙使用で WEB 版未使用 …1 件
今後使用検討 …1 件
ケアマネ連携等にて不要 …1 件

★他のツールは使用報告なし。

<通所介護事業所>

MCS (メディカルケアステーション)

ツールを知らない	…8件
使用する機会がない	…7件
特になし・無回答	…6件
今後使用検討	…2件
法人内使用環境制限など	…1件

AYAMU (アヤム) (情報共有グループツール)

使用する機会がない	…5件
使用方法がわからない	…4件
特になし・無回答	…2件
必要時は電話対応	…1件

ZOOM (ズーム)

使用する機会がない	…6件
今後使用検討	…4件
使用方法がわからない	…2件
法人内使用環境制限など	…2件
他のツール・必要時電話	…各1件
無回答	…1件

在宅医療・介護資源マップ・Web版

使用する機会がない	…6件
特になし・無回答	…5件
ツールを知らない	…2件
情報把握で使用機会なし	…1件
今後使用検討	…1件

★Google ドライブ、Dropbox、Skype、Teams、VitalLink (バイタルリンク) 等多彩なツールを使用している事業所もある反面、必要な時は電話で対応するとの回答もあり。

<訪問看護ステーション>

MCS (メディカルケアステーション)

法人内使用環境制限など	…1件
使用する機会がない	…1件
無回答	…1件

AYAMU (アヤム) (情報共有グループツール)

使用する機会がない	…3件
使用方法がわからない	…3件
MCS使用のため	…2件
特に理由なし	…2件
他事業所で使用・無回答	…各1件

ZOOM (ズーム)

今後使用検討	…2件
法人内使用環境制限など	…2件
使用する機会がない	…2件
特に理由なし	…1件
無回答	…1件

在宅医療・介護資源マップ・Web版

情報把握・使用機会がない	…6件
今後使用検討	…1件
無回答	…1件

★LINE WORKS を使用している事業所もある。

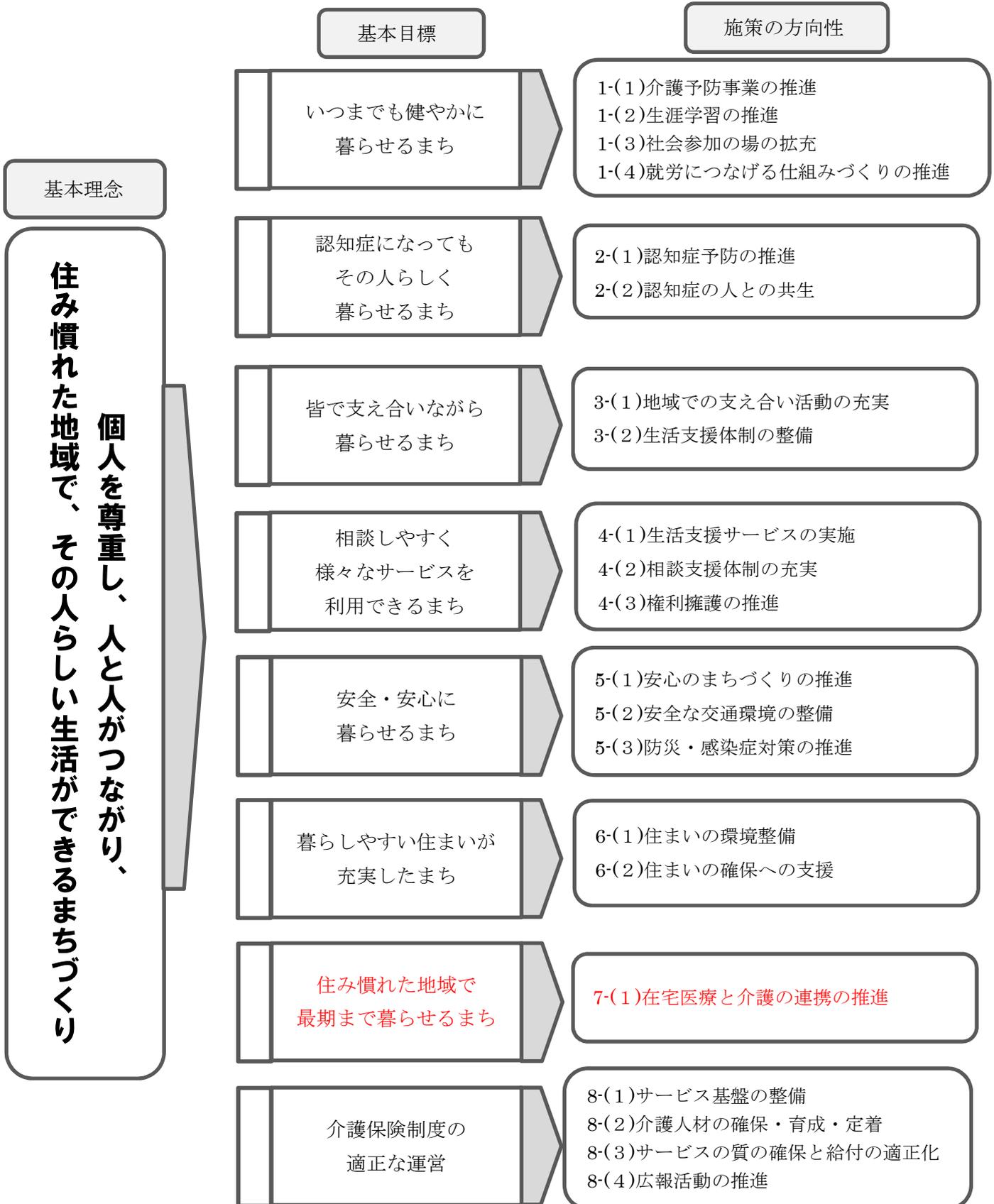
開催報告 令和2年度看取り支援講演会(市民向け・専門職向け)						
目的	地域包括支援センターが行う講演会等を通じて、高齢者及びその家族が、高齢者本人が幸せな人生であったと思えるような最期をどのように迎えたらよいのか考えてもらうきっかけづくりとなることを目的とする、または医療・介護に関わる専門職が看取りに対する知識や技術を身につけることを目的とする。					
方法	<p>市民・専門職向け講演会等</p> <p>対象者:市民とその家族、地域の医療介護関係者</p> <p>内容 : 看取りをテーマとする講演会、映画上映等</p> <p>各会においてエンディングノートの無料配布と記載方法説明</p>					
看取り支援講演会開催実績と予定	市民・専門職向け 看取り支援講演会 (各地域包括圏域 年間1回ずつ)					
		日程	タイトル	講師	会場	担当
	1	7/2	看取る心 看取られる心	精神科 医師	アイムホール 参加者 53 名	たかまつ 包括
	2	10/7	日本人の死生観	看護師 傾聴ボラ ンティア	錦学習館	はごろも 包括
	3	10/24	最期まで目一杯生きる	在宅医	幸学習館	わかば 包括
	4	10/28	映画ピア ～まちをつなぐもの～	映画	こぶし会館	さいわい 包括
5	12/2	映画上映会 人生をしまう時間 (とき)!	映画	総合福祉 センター	ふじみ 包括	
★残り1回は、決定次第、広報たちかわやチラシ等で周知します						
看取り支援フォーラム (全圏域対象) 担当 ふじみ包括						
令和3年1月30日(土) 13時～16時10分 アイムホール						
1、基調講演「なんとめでたいご臨終」						
小笠原内科・岐阜在宅ケアクリニック 小笠原 文雄 医師						
2、シンポジウム「立川で最期を迎えるということ」						
在宅医・入退院調整看護師・訪問看護師・ケアマネジャー・ボランティア・家族						

報告事項⑦

実績報告 令和2年度 医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修事業						
目的	介護支援専門員に義務づけられた、利用者に関して医療職と共有すべき情報（訪問介護事業所等から伝達された情報・介護支援専門員自身が把握した情報）について講義研修・現場研修を通して学ぶ機会を得る					
対象者	立川市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員 立川市内の地域包括支援センターに所属する介護支援専門員等					
内容	<p>■講義研修 企画中(令和2年度中に5回実施予定)</p> <p>■現場研修 開催中(令和2年度中に9回実施予定)</p>					
		日時	曜日	施設名	内容	人数
	1	9/8	火	災害医療センター	退院調整・患者との面談 入退院センター患者対応 (見学)	2名
	2	9/14	月	にしき訪看	在宅療養患者5名の 同行訪問と処置見学	1名
	3	9/15	火	榎本調剤薬局	調剤体験(ピッキング・ 監査・一包化・セット)	1名
	4	10/9	金	立川在宅ケア クリニック	新規家族面談 訪問診療の同行見学	2名
	5	10/15	木	@訪問看護 ステーション	訪問看護同行見学 (ALS患者、認知症患者等)	2名
	6	10/26	月	はる薬局	多職種連携に関する講義 調剤見学	1名
	7	10/27	火	ふれあい 相互病院	訪問診療同行見学 院内病棟見学	2名
	8	調整中		立川病院		
9	調整中		立川相互病院			
■委託先 立川市医師会						
研修者の感想	現場研修では、研修者が”何を学び、見学したいのか“の自主性を重要視しているため、意向の事前確認を行い、入院から退院・定員の流れ、支援の方法と内容を研修内容として決定した。研修受講にて支援側の流れを理解し、よりスムーズな連携関係を築き、支援者同士が連絡しやすい関係性を築いていきたい。					
参加者の感想	医療が専門でない私達は、医療側から得た情報を元に、今何をする必要がありこの先何をすべきかを見据えたケアプランを作成していくことで、本人・家族・関係機関全てが同じ方向を見て連携が成立するのだと思いました。特に終末期の利用者に対する自分の役割について、この研修で学びました。					

“立川市高齢者福祉介護計画（第8次高齢者福祉計画 第8期介護保険事業計画）
基本施策（素案）について

第8次立川市高齢者福祉計画・第8期介護保険計画 施策体系(計画の体系および施策の方向性)



【施策の方向性と基本施策一覧】

施策の方向性	基本施策
7-(17) 在宅医療と介護の連携の推進	63. 医療と介護資源の情報提供体制の構築
	64. 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の整備
	65. 在宅医療・介護連携に関する相談支援
	66. 在宅医療と介護連携に関する課題の抽出と対応策の検討
	67. 医療と介護に関する多職種連携の推進
	68. 在宅医療と介護連携に関する普及啓発

在宅医療と介護の連携の推進

疾病を抱えても、住み慣れた地域で最期まで、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行うことが必要です。

そのため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を図るとともに、市民への普及啓発に取り組めます。

7-(1)-63. 医療と介護資源の情報提供体制の構築（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	在宅医療と介護サービスの資源を把握し、市民等が在宅療養を選択する際に必要な情報をマップ化して提供します。
現状	平成 31（2019）年度に、在宅医療・介護資源マップ Web 版の情報更新のためのアンケート調査を医療機関（医科、歯科、薬局、訪問看護ステーション）に対して実施して、情報の更新を行いました。
令和 3～5 年度の方向・目標	在宅医療・介護資源マップ Web 版の検索方法や検索後の画面展開等、使いやすくなるように改修していきます。 情報の定期的な更新は 1 年に 1 回行います。申し出のあった情報は随時更新を行います。

7-(1)-64. 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の整備（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	在宅生活で医療と介護のサービス提供が切れ目なく受けられるように、医療関係者と介護関係者間での情報共有を推奨し、チームケアとしての体制づくりを行っていきます。
現状	医療介護連携推進多職種研修等を実施し、医療と介護の情報共有を図り、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に取り組みました。
令和 3～5 年度の方向・目標	切れ目なく在宅医療と介護が提供され、住み慣れた地域で最期まで暮らせるように、地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、「在宅医療・介護連携のための情報共有の手引き」の改訂等、必要な取組を検討していきます。

7-(1)-65. 在宅医療・介護連携に関する相談支援（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	在宅医療・介護相談窓口を設置し、市民や支援者等向けに在宅療養に関する相談や情報提供等の支援を地域包括支援センター等関係機関と連携して行います。															
現状	<p>【在宅医療・介護相談窓口の設置】</p> <p>■南エリア 1か所（南部西ふじみ地域包括支援センター内）</p> <p>■北エリア 1か所（北部中さいわい地域包括支援センター内）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30 年度</th> <th>H31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南エリア相談件数</td> <td>7 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>北エリア相談件数</td> <td>2 件</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 30（2018）年度は 12 月～3 月</p> <p>【出張暮らしの保健室】</p> <p>平成 31（2019）年度より、団地の集会施設等において、訪問看護師及び薬剤師による市民の個別の医療に関する相談を受け付けました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>89 件</td> </tr> </tbody> </table>				H30 年度	H31 年度	南エリア相談件数	7 件	5 件	北エリア相談件数	2 件	4 件		H31 年度	相談件数	89 件
		H30 年度	H31 年度													
	南エリア相談件数	7 件	5 件													
	北エリア相談件数	2 件	4 件													
	H31 年度															
相談件数	89 件															
令和 3～5 年度 の方向・目標	<p>「在宅医療・介護相談窓口」において、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療と介護の連携に関する相談の受付、地域の医療・介護関係者の連携調整、情報提供を引き続き行えるよう体制を強化していきます。また、市外の医療機関等への周知を行っていきます。</p> <p>「出張暮らしの保健室」を市民に身近な場所で開催し、個別の相談を受け付けていきます</p>															

7-(1)-66. 在宅医療と介護連携に関する課題の抽出と対応策の検討（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	医療と介護の連携に向けて、医療関係者と介護関係者等により、課題の抽出と解決に向けた協議を行います。								
現状	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30 年度</th> <th>H31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅医療・介護連携推進協議会</td> <td>4 回</td> <td>4 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、地域における在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討を行いました。</p>				H30 年度	H31 年度	在宅医療・介護連携推進協議会	4 回	4 回
		H30 年度	H31 年度						
在宅医療・介護連携推進協議会	4 回	4 回							
令和 3～5 年度 の方向・目標	引き続き、定期的な協議会の開催の他、必要に応じて臨時的に協議会を開催して、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行い、医療と介護の連携を強化していきます。								

7-(1)-67. 医療と介護に関する多職種連携の推進（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	在宅生活で医療と介護サービスを切れ目なく提供できるよう、医療と介護に関わる多職種が参加する研修を実施します。		
現状		H30 年度	H31 年度
	多職種研修(グループワーク形式)	1 回	—
	多職種研修(シンポジウム形式)	—	1 回
	多職種研修(看取り実践講座)	—	6 回
	医療と介護に関わる多職種が参加する研修を開催しました。		
令和 3～5 年度の方向・目標	高齢者を支える医療職及び介護職が互いの制度や知識を理解するとともに、障害施策、難病施策等の他制度との連携をする機会を設けるなど、それぞれの課題について共通認識を深め、医療と介護が連携したサービス提供がスムーズに行えるよう、研修内容・研修方法を工夫して実施します。		

7-(1)-68. 在宅医療と介護連携に関する普及啓発（主な担当課：高齢福祉課）

基本施策の概要	住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられるよう、在宅医療や介護についての理解を促進するための周知活動に取り組めます。		
現状		H30 年度	H31 年度
	地域福祉市民フォーラム	1 回	—
	市民向け看取り支援講演会	—	17 回
	介護支援専門員等専門職向け研修会	—	5 回
	市民及び専門職に適切な看取りについて普及啓発を進める講演会及び研修会を開催しました。 平成 30 (2018) 年度は、地域福祉市民フォーラムを活用して在宅医療と介護連携に関する普及啓発を行いました。		
令和 3～5 年度の方向・目標	引き続き、市民及び専門職に適切な看取りについて普及啓発を進めます。 「出張暮らしの保健室」を活用して、在宅療養に関する普及啓発を行います。		